

第7章

マハティール政権期における外交の二側面 既存研究を中心に

鈴木早苗

はじめに

本稿は、マハティール政権期の外交政策がどのような目的で実施されたのかを明らかにする。「外交」とは、主として外交官もしくは政府機関（政府を代表する首相・大統領、閣僚を含む）による二国間あるいは国際機関等を通じた多国間の主権国家間の公的関係の調整および構築を意味する。外交は主権国家間の紛争処理技術の一つであり、説得、妥協、強制などの手段により交渉による紛争の解決を目指す。外交には主権国家間の交渉という側面と一国の対外関係の政府による運営の総体という側面がある。ここでは、外交を一国の対外関係調整のまとめりとしてとらえ、その担い手を国家の代表である政府、政府の代表である首相、閣僚を主に念頭に置き、そのための方策を外交政策とする。ある国家が、どのような目的で、いかなる国家間関係を目指し、それをどのような方法によって達成するのかは、その国が置かれた状況、利害によって異なることはいうまでもない。

1. マハティール政権期の外交概観

途上国の政府の代表としての首相あるいは大統領は対外関係を構築し、調整する担い手として重要である。マハティール政権期のマレーシアも例外ではない。同政権は 22 年にもわたる長期政権である。その間、マレーシアを取り巻く国内環境、国際環境は変化してきた。とりわけ、同政権期のマレー

シアの外交政策は国内・国際要因の変化とともに首相であるマハティール自身の外交方針から強く影響を受けてきた。マハティール首相（以下、マハティール）は在職期間中、様々な新しい構想や方針をマレーシアの外交政策として打ち出している。本稿では、マハティール政権期のマレーシアの外交政策の特徴を二つの側面から説明、それぞれの側面において先行研究を紹介するとともにその問題点を指摘する。

第一の側面として、マハティール政権は経済・安全保障両面において実利を追求する外交を展開した。経済面では、貿易依存度 180%（2003 年時点）¹⁾に達する貿易立国のマレーシアの開発・経済成長を実現するため対外経済関係の強化が目指された。具体的には、輸出市場の確保と外資系企業のマレーシアへの投資誘引、マレーシア（主にマレー系）企業の諸外国への投資奨励といった目標を掲げ、マハティール以下、関係閣僚は積極的に諸外国に出向き、貿易・投資にかかわる経済協定の締結やマレーシア企業との合併事業の可能性を追求した。国内に種族間経済格差を抱えるマレーシアは一連のマレー人優遇政策（いわゆるプミプトラ政策）を維持すると同時に、輸出拡大によって経済成長を実現し、マレーシアの国家経済全体を拡大することで、経済的に劣位におかれたマレー系の経済的地位を向上する必要があった。安全保障面では、1960 年代末の英軍スエズ以東撤退以後、英国の東南アジア地域での存在感は低下したが、マレーシアと英国との安全保障面での関係はその後締結された五カ国防衛協定（Five Defense Power Agreement : FDPA）²⁾という多国間の枠組みの中で維持され、加盟国と軍事演習を実施しつづけてきた。米国とは軍事協定を締結しないものの、軍事援助を享受した。欧米とのこのような安全保障関係は、マハティールがさまざまな局面において行う欧米批判（後述）と矛盾するものであるが、欧米批判が主として民主主義的価値、安全保障政策全般への批判など、あいまいな内容であるのに対し、欧米との具体的な安全保障協力は安全保障上の実利を伴ったプラグマティックな外交であった。

第二の側面として、「マレーシア」という国家像を創出するための外交があ

る。首相就任後、マハティールは反英政策（Buy British Last Policy）、ルックイースト政策（Look East Policy）、南南外交といった独自の政策を打ち出した。これらの政策を通して、マハティール政権は「マレーシア」という国家が国際社会において属すべきグループを特定していった。国家像を創出するための外交は、マレーシアがどのような特性を持つ国家として諸外国との関係を構築していくかという問題に取り組むことで、国内のマレー系、中国系、インド系という複数の種族に「マレーシア人」という共通の国民意識を植え付けることを目指す試みである。マレーシアが属すべきグループとしてマハティール政権が特に重視したのは「東アジア国家」、「途上国」、「イスラーム諸国」というグループである。これらのグループを重視する背景として共通してみられたのが、先進国とりわけ欧米諸国の諸制度・価値体系への対抗意識である。代表的なものとして挙げられるのが、文化的、社会的、政治的多様性を尊重し、個人よりも社会秩序を重視するアジアの価値を強調する外交である。これは国際社会の様々な側面での多様性を重視、許容する姿勢を示すことにより、自国の多民族社会が持つ文化的、社会的多様性に一定の価値を与え、「マレーシア人」という国民意識の醸成を目指したものであった。また、個人よりも社会の秩序を重視する「アジアの価値」外交路線は多様性を乗り越え種族間の融合を通じた社会の統合と安定を目指すマハティール政権に都合のよいレトリックを提供した。このようなレトリックを駆使することで同政権は度重なる欧米諸国からの人権侵害批判、民主化圧力に対抗しようとした。

2．第一の側面：実利追求

マハティール政権は貿易立国のマレーシアが経済成長を達成するため、対外経済関係の強化をめざした。また、主に先進主要国との防衛協定、軍事協力等の安全保障協力も積極的に推進された。

章末年表にみられるように、首相であるマハティール、副首相、外相、通

産相などの政府代表は他国との実質的な経済関係・安全保障関係強化のため、積極的な外交を展開した。特に、経済外交は貿易立国のマレーシアが輸出市場の多角化を通じた貿易拡大で経済成長を達成する目的で推進された。そしてその特徴は、欧米、日本等の伝統的な貿易相手国との関係を維持、強化しながら、新たな市場開拓を行っていくというものであった (Ahmad, Mohd Yusof [1990 : 225-6, 238-42])。既存の貿易相手国である米国とは先進国が途上国に与える一般特惠関税制度 (GSP) の継続を要請している (章末年表参照)。マハティールは国連やそのほかの国際会議の場で米国の諸政策を公然と批判したが、同時にマレーシア政府として米国へ投資ミッションを派遣、米国からの武器購入や軍事援助を受けるなど実質的な対米経済・安全保障関係を維持する方向性には異論を唱えなかった。2002年にはマハティールが米国を公式訪問、ブッシュ大統領と会談し、「国際テロ対策協力宣言」に調印、テロ協力に合意している。対英関係についても同様で、1981年に10月に打ち出された英国製品購買を制限する反英政策は1983年4月に見直しがなされ、同政策で打ち出された反英路線は一時的なものに終わった。加えて、米国と同様、英国にも投資ミッションを行い、マレーシアへの投資を呼びかけている (Liow [2001 : 135])。また、ラザク政権期に締結した五カ国防衛協定 (FDPA) を維持し、宗主国英国との実質的な関係を継続している。反欧米姿勢を表明しながらも実質的な関係は維持するマハティールのプラグマティズム・二枚舌外交は複数の先行研究が指摘するとおりである (Milne and Mauzy [1999 : 143]; Liow [2001 : 153])。また、日本に対しては市場開放要求を行うとともに、政府開発援助 (ODA) の円借款の継続的な供与と、1985年のプラザ合意以降の円高の影響を軽減するため、円借款の債務削減や利率引下げを要請した。1982年に打ち出されたルックイースト政策はマレーシアの経済発展モデルとして日本を中心とする東アジア諸国の経済発展システムを重視する政策であるが、特に日本との経済関係がマレーシアの経済発展に寄与するであろうという期待も込められていた³。

一方、マハティール政権期にマレーシアとして初めて首相が中南米諸国を

歴訪，同地域との経済関係構築が目指された。また，途上国同士の関係を強化しようという「南南外交」の一環として，南アジア，中央アジア，アフリカ地域に貿易・投資市場開拓を行っている（Nathan [1995 : 233-34]）。鳥居 [2001 : 73-74] によれば，「南南外交」とは二国間ベースによる途上国間の経済関係・経済協力を重視する外交で，具体的には，マレーシアと途上国との貿易・投資関係の強化，民営化政策やインフラ開発における経済関係の促進である。表はマハティール政権期と前政権期に締結された貿易協定，二重課税防止協定，投資保証協定の件数を地域別で示したものである。欧州地域において件数の差異がみられないのは 1980 年以前の協定締結相手国が主に西欧諸国であるのに対し，マハティール政権期のそれは東欧諸国が中心であったためである。他地域の締結状況をみると圧倒的にマハティール政権期に多くの経済協定が締結されたことがわかる。1990 年代に 中東，アフリカ，中央アジア地域との協定締結が増加したが，特に中央アジア地域は，マハティール政権が 1985 年の国内経済不況を受け新たな輸出市場獲得の必要性を認識したところに冷戦終結とソ連崩壊が押し寄せ，注目された新たな市場であった。同政権はこの地域に積極的な経済外交攻勢をかけた。

また，東アジア諸国，とりわけ中国との経済関係強化もマハティール政権が実施した重要な政策のひとつである。鳥居 [2001 : 69-73] は，1990 年 12 月にマハティールが表明した東アジア経済グループ（East Asia Economic Group : EAEG）構想はマレーシアの経済成長のために東アジアの経済成長を活用しようとする目的の他に，想定メンバーとして組み込んだ中国との経済関係を強化する目的もあったと指摘する。EAEG 構想は日本や潜在的には中国の経済力を引き続き利用し，ASEAN という地域市場を基盤にした広域の地域経済協力ブロックであった。1990 年代に入り，マレーシアは 2020 年までに先進国入りを目指すという Vision 2020 を打ち出し，さらなる経済成長路線を明確にしている。ルックイースト政策が日本型経済成長モデルを重視した一国の経済成長を目指したものである一方，EAEG 構想はマレーシアが経済的に小規模で貿易立国であることを踏まえた上で，一国の市場ではな

く地域市場の一部としての自国市場の価値を高めることで、経済成長を達成することを目指したものといえよう。

3 . 第二の側面：国家像創出

マハティール政権期の外交の第二の側面は、同政権が外交によって「マレーシア」という国家像の創出を目指した点にある。マハティールが打ち出した新しい地域主義政策は、実質的な協力内容よりも、「マレーシア」という国家アイデンティティ創出、さらには「マレーシア人」という国民意識の創出を目指したものと見える。前政権においても、国民意識醸成への努力は積極的になされた。初代 UMNO 総裁オンは、マレー系に「国民」の地位を与えたのに対し、ラーマン政権はマレーシアが「多民族社会 (plural society)」を抱える国家であることを認めた。一方、ラザク政権は種族間に経済的平等を達成することで国民の平等を確保しようとした。フセイン政権は種族問題からあえて距離を置き、種族という属性ではなく、法の下に民主主義と倫理に価値を置く主権国家であることを強調することで、主権国家に属する人々（国民）が共通してもつ属性を国民意識醸成の礎としようとした。歴代政権はいずれも、国内の種族間関係を調整する必要性を認識し、国民意識の醸成に力を入れてきた。しかし、前政権がこの問題に国内政策として取り組んだのに対し、マハティール政権はマレーシアという国家が国際社会においてどのような位置を占めるかという点を明らかにすることによって、種族間の経済的、文化的違い、あるいはその後問題視される同一種族（特にマレー系）内における経済格差の問題に取り組もうと考えた (Hng [2004 : 148])。いわば、国民意識を外から植え付けようと考えたのであり、マレーシアと諸外国、諸地域との関係を明確化することによって、国内の種族間にマレーシア人としての政治的、社会的、文化的一体感を醸成しようとしたのである⁴。第一の側面が経済成長を維持し、国内経済の安定を目指したのに対し、第二の側面は国内社会や政治の安定を狙ったものであるといつてよい⁵。

まず、マハティール政権は、マレーシアという国家の属性を同国がどのような性格を持つ国家グループあるいは地域グループに属するかによって明らかにした。マハティールは首相就任直後、前政権から維持されてきたグループごとの協力についてその優先順位を明確にした。示された優先順位は ASEAN, イスラーム, 非同盟, 英連邦である (Khoo [1995 : 74-75]; Nair [1997 : 80]; Ahmad, Mohd Yusof [1990 : 331])。ここで注目されるのは英国との関係を最下位に置いたことである。マハティール政権は、1981年10月、英国製品非買政策を発動し、反英路線を明確にした。これは英国との関係を重視したラーマン政権やラザク政権とは一線を画す政策であった。きっかけは、マレーシアの国営持株会社 (Permodalan Nasional Berhad : PNB) が在マレーシア英系プランテーション企業である Guthrie Corporation の株の過半数を取得したことが、英国のメディアによって「マレーシア政府による企業の国有化」であるとの批判を受け、さらにロンドン証券取引所の株売買に関するルール変更が行われたことにある。マハティールは英国のこのような措置に反対し、同政策を発動、さらに、同政策実施中の1981年と1983年の英連邦諸国首脳会議を欠席している (Ahmad, Mohd Yusof [1990 : 331]; Camroux [1994 : 26])。英国との関係重視は、さまざまな側面で英国の庇護を受ける「対英依存」と英国からの具体的な保護は伴わないが重要な国として重視する「親英路線」という二つの側面がある。対英依存路線は、ラザク政権期に英軍がスエズ以東撤退を決定したことから変更を迫られ、対英自立の道を歩み、その結果、模索されたのが中立化・非同盟の政策重視であった⁶。しかしながら、ラーマン・ラザク政権に共通したのは英国との関係は重視する「親英路線」であった。マハティール政権はこの「親英路線」に疑問を呈したのである。反英政策は二年足らずで終了したが、マハティール政権はこの政策によってマレーシアが英国と「旧宗主国・植民地」関係ではなく、主権国家同士の「平等な」関係構築を望んでいることを示したといえる。

マハティール政権は英国との関係を以上のように整理するだけでなく、マ

レーシアという主権国家に新たな国家属性を付与し、それを国内外に示すことでマレーシア人の国民意識醸成と国内社会・政治の安定化を狙った。Murugesu [1984 : 41] は前政権とマハティール政権との明らかな違いを、ASEAN、非同盟、イスラーム世界など、「積極的な地域主義 (assertive regionalism) 」を標榜したことにあるとする。Camroux [1994 : 28] はマハティール政権が ASEAN 重視を種族や宗教、文化の多様性の象徴として、イスラーム・非同盟グループを先進国諸国に対抗する手段として利用しようとしたと論じている。Saravanamuttu [1997 : 48-49] はラーマン政権が ASEAN の域内協力、ラザク政権が中立化・非同盟に重点を置いたのに対し、マハティール政権はミドルパワーとしてのマレーシアの国際社会での地位向上、ASEAN の域外協力を重点を置いて、イスラーム国家、第三世界の代表としての地位をアピールした、としている。これらのグループの一員としてマレーシアを位置づけることはグループの外に置かれた一大勢力、先進諸国からの干渉や圧力を小国マレーシア一国ではなく、グループとして対抗する手段獲得を目指したことを意味している。

マハティール政権が外からの「マレーシア」作りに腐心したことは同政権が前政権から受け継いだ協力枠組みに加え、新たな協力枠組み構築に積極的に動き出したことからわかる。代表的なものとして、(1) 「東アジア国家」としてのマレーシアを打ち出したルックイースト政策 (1982)、EAEG 構想 (1990)、(2) 「途上国」としてのマレーシアを打ち出した「南南外交」 (1986)、(3) 「イスラーム」の要素を取り込んださまざまな取り組み、が挙げられる。

ルックイースト政策は主に日本、韓国の経済発展モデルをマレーシアの経済発展に生かそうというビジョンのもとに打ち上げられた。具体的には、マレーシアの学生を日本に派遣し、日本の経済システムを学ばせることであった。しかし、官民一体型の経済政策、民間主導の輸出振興といった日本型モデルへの関心はマレーシアだけにとどまるわけではなく、近隣のアジア諸国によって学ばれ、踏襲された。たとえば、シンガポールは 1978 年に「Learn

from Japan」という政策を掲げていた (Lee [2004 : 321])。マハティール政権がルックイースト政策で日本の経済・社会からマレーシアが学び取る必要があるとしたものは、経済発展を成し遂げた勤労意欲と労働倫理、経済発展と同時に維持された社会の調和など、伝統的な価値観を重視する日本の社会倫理 (Khadijah [2004 : 328]) とそうした価値観を守り、維持する政府の役割であった (Lee [2004 : 324])。特に、労働倫理を強調する背景には、国内で経済的に劣位に置かれたマレー系 (ブミプトラ) に労働倫理を植え付け、彼ら自身に自助努力を促す必要からであった (Koo [1995 : 72])。それは、政府によるマレー系への経済的保護政策であるいわゆる「ブミプトラ政策」自体を変更することではなかったが、同政策に対する非ブミプトラ系の不満を緩和する眼目もあったと考えられる。マレー系の経済的地位向上を達成し、経済的格差を理由に勃発する種族間対立を封じ込め、社会の安定を確保することも、社会の調和を重視するルックイースト政策が提供した考え方であった。

ルックイースト政策と並び、マハティール政権が打ち出した東アジア地域主義政策が EAEG 構想である。EAEG はアンチ西欧ブロック、EU と米国に対抗する政治力獲得を目指した構想である (Higgott and Stubbs [1995 : 523])。EAEG は 1990 年代初めの他地域の経済ブロック化 (欧州共通市場や北米貿易協定の締結)、GATT ウルグアイラウンドの停滞を受けて、貿易立国で経済規模的には小国のマレーシアが経済大国である日本、潜在的経済力を持つ中国と連携して他地域の経済統合の動きに対抗しようと考えた結果の構想であった。1991 年の ASEAN 閣僚 (外相) 会議と経済閣僚会議はクアラルンプールで開催され、議長国のマレーシアは EAEG を ASEAN 諸国に提案、会議の共同声明にも EAEG の項目が設けられた。前政権でも、ASEAN 政策はマレーシアの重要な近隣外交政策であった。しかし、前政権が ASEAN 域内協力に重点を置いた (あるいは置かざるを得なかった) のに対し、マハティール政権期には、ASEAN 諸国間に解決すべき問題は依然として存在したものの⁷、ASEAN として域外諸国とどのような関係を構築して

いくつかという域外協力に ASEAN 諸国の政策の重要事項が移っていた。このような文脈からマハティール政権は EAEG 構想を ASEAN が核となる広域の協力枠組みとして打ち出したのである⁸。1991 年の外交のほとんどは、ASEAN 諸国を含めた諸外国に対し EAEG 構想を説明し、支持を求めることに費やされた（章末年表参照）⁹。

EAEG が米国の反対で頓挫したことで、マハティールは「West（ここでは、欧米先進諸国を意味する）」に対抗する「East（ここでは、東アジア諸国を想定）」という位置づけを強め、EAEG 構想は「経済ブロック」としての性格に加え、「アジアの価値」を標榜する構想としての性格を持ち始める（Saravanamuttu [2004 : 309-10]）。マハティールのいう「アジアの価値」とは個人の人権よりも社会の秩序を重視し、自制された個人から構成された共同体の価値体系の総体をさし、頻繁に外交の場で使われるようになる（Khoo [2003 : 25]）。また、米国の EAEG 批判とともに、マハティール政権を「アジアの価値」外交に駆り立てたのは冷戦終結後の欧米諸国による民主化圧力があつた。1990 年、米国がマレーシアへの GSP 撤廃を見送る代わりに、ベトナム難民受け入れを求めたのに対し、マレーシアは、別個の二つの問題が関連づけられたことに抗議している。結局、米国は GSP 撤廃を先送りしたが、マレーシアがベトナム難民受け入れを拒否したために軍事訓練援助を停止するという措置をとった（章末年表参照）。このような摩擦から、マレーシアはポスト冷戦期の 90 年代、自国の安定を確保してくれるような地域秩序の安定を目指した。EAEG は Vision2020 とともに、西欧諸国の干渉を排除しアジア地域の問題をアジア諸国の手で解決するというマレーシア（あるいはマハティール政権）の安全保障観の具体化とも捉えられている（Nathan [1998 : 542] ; Liow [2001 : 149-50]）。人権の取り扱いに関する欧米諸国からの批判に対しても、マハティール政権はアジア諸国における人権の考え方を「アジアの価値」外交によって正当化しようとした（Milne and Mauzy [1999 : 136-39]）¹⁰。西欧中心の経済秩序、西欧の価値観に対抗するための政策が「東アジア」に重心を置くのは、West に対する East と

いうレトリックだけではなく、西欧諸国に対抗しうる近隣大国、日本や中国を取り込むことでグループ全体の政治的発言力強化を目指したためであり、西欧に対する「アジア」という異質な価値観や社会規範への配慮を呼びかけることで自国の国内社会・政治の安定への内政干渉を最小限に抑えようとするためであった。また「アジアの価値」外交は、多様性を尊重するアジアの価値体系を共有・重視する国家としてマレーシアを打ち出すことで、国内での種族間多様性を認め合い、種族間の共存を打ち出すという、国民統合、国民意識醸成のための外交政策でもあった（Camroux [1994: 28-29]）。鳥居 [2001: 73] は、EAEG 構想が東アジア地域と東南アジア地域を、同質性を持つ「アジア型」社会としてグループ化を図る目的で提唱されたとし、特に、中国との共存を示すことにより、国内向けにはマレー人社会と華人社会の共存を進める姿勢を印象づけた、としている。

「東アジア国家」マレーシアと平行してマハティール政権が 1980 年代半ばから推進したのが「途上国」としての「マレーシア」を強調する「南南外交」である。この外交路線は 1986 年の非同盟諸国会議の際に、クアラルンプールにて「南南会議」を開き、「南南委員会」設置のための準備グループ形成に合意したことに端を発する。マハティールは同グループの議長に選出され、議長として南南委員会設置に奔走した。同委員会は 1987 年に正式に発足、1988 年に第二回会合を開催しており（章末年表参照）、多岐にわたる問題領域において先進国に「途上国」の立場を示すための意見集約の場であった。また、「南南外交」は G15 という枠組みを通じても展開された。G15 は 1990 年、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの途上国を加盟国として構成され、第一回会合をマレーシアが開催国となり、クアラルンプールで開催することで発足（章末年表参照）、世界貿易機構（WTO）での貿易交渉など主に経済問題に関する途上国の経済的利益を代弁する枠組みとして活用されている。1997 年 11 月、マレーシアは再び G15 の首脳会議をクアラルンプールで開催した（章末年表参照）。同会議で加盟国は南南外交の重要性を改めて確認、1998 年 5 月の WTO 閣僚会議を前に加盟国間の意見集約を行った。マハティ

ールは同会議の席上、アジア通貨危機への対応の一環として、為替取引の規制を WTO の場で話し合うよう呼びかけると共に、先進諸国の不公正な貿易慣行を批判し、公正な貿易・投資ルールの方策の必要性を訴えた¹¹⁾。

また、マハティールは先進国が参加する国際会議の場で、途上国の代表として、あるいは非同盟諸国・第三世界の盟主として、さまざまな国際問題に積極的に意見を表明している。1986年、マレーシアは南アフリカの人種差別問題に対し、同国への経済制裁を英連邦諸国に要請し、1989年クアラルンプールで開催された英連邦諸国首脳会議では南ア経済制裁を提案した。同会議では南ア経済制裁に反対した英国を除く45カ国が制裁支持に回り、英連邦の総意として南ア経済制裁が合意された。1995年にはボスニア紛争問題で、ボスニアに対する武器禁輸措置に関する国連決議に抗議し、マレーシアはボスニアへの武器売却の意思があることを表明した(章末年表参照)。また、マハティール政権は環境問題に関しても先進国に対抗している。マレーシアは1989年英連邦諸国会議(前述)の際、会議の付属コミュニケとして環境保護の重要性を訴える「ランカウィ島宣言」をとりまとめる中心的な役割を果たした(鳥居[1992:127-28])。この問題でマハティールは先進国がこれまで途上国の資源を搾取してきた点を強調し、先進国からの環境保護圧力は不当であり、途上国は自国の経済開発のために自国の資源を活用する正当性を訴え、同問題は「地球規模の問題」であるとし、先進国側の積極的な対処と途上国への配慮を要請している(Mahathir[2004:41])。これは先進諸国で展開されている熱帯雨林保護運動やマレーシア産の木材不買運動に対抗し、森林資源を開発のために活用していくことの正当性を訴えたものであった(鳥居[1992:129])。また、マレーシアはWTOの場で議論されている貿易と環境問題との不当な関連づけを批判し、一定の環境基準に達しない場合には貿易制裁を行う措置を「偽装された保護主義(disguised protectionism)」とし、そのような措置を実施する先進諸国を非難している(MITI[2001:52])。

Khoo[1995:48]はこのような「途上国」重視の動きを80年代前半まで

の対中強硬姿勢から柔軟姿勢にシフトするための新たな敵として「北」の創出を試みるための手段であったと論ずる。一方、途上国重視の外交は先進国主導の国際経済秩序から途上国マレーシアの国益を追求する「抵抗外交（protest diplomacy）」の意味合いを持ち、マハティール政権はこのような外交を通して国益を守っている同政権の正当性を確保しようとした、と論ずる視角もある（Liow [2001 : 145-46]）。特に、南アフリカやボスニアの問題に関しては「途上国」として「先進国」のやり方に抗議するというこのほかに、多種族国家である南アフリカやボスニアの問題を放置しない、という姿勢を示すことによって、同じく多種族国家である自国の問題も積極的に取り組む姿勢を示すという国内的に重要な意味を持っていた。環境問題への取り組みも同様で、経済開発を阻害するような環境保護運動の高まりに抗議することでマハティール政権の開発重視の姿勢を国内的に印象づける意味があった。

途上国重視の外交を通じて展開された先進国主導の国際秩序への抵抗は「イスラーム」世界の一員としてのマレーシアを強調する際にも用いられた（Milne and Mauzy [1990 : 143]; Liow [2001 : 144-45]）。イスラーム外交は、1979年のイラン革命以後、イスラーム過激派の影響がマレーシア国内にも懸念された点など国内のイスラーム勢力への対処という側面もあった（Shaikh [2004 : 71-83]）。国教としてのイスラーム教を外交の特徴として利用したのもマハティール政権に特徴的であったと考えられる¹²。

Saravanamuttu ([1996 : 1]) はマハティール政権の外交政策の目的が、国家の自立性の確保と対外的な脅威への対処という基本的な目標に加え、マレーシアの経済・社会の開発と発展を主導する権威主義体制を維持することにあつたとする。「東アジア国家」、「途上国」、「イスラーム国家」といったアイデンティティを「マレーシア」という国家に付与していく作業は、欧米や先進国など、価値観や政治制度の異なる勢力からいかにマレーシアという国家体制を守っていくのか、あるいは国際社会の中でそれらの勢力とどのように向き合っていくのかという模索の作業でもある。

4．先行研究の問題点

以上、マハティール政権期の外交政策の特徴を二つの側面から述べた。先行研究ではこの二つの側面からマハティール政権期の外交を考えるという視点は希薄だが、それぞれの側面を裏付ける視点を提供している。ただし、先行研究は22年という長期政権であるマハティール政権が、政権担当期間中、その外交政策の方向性を変えていったことに対しては十分に配慮していない。マハティール政権期の外交における時代区分は、(1)前政権との差別化と新たな外交目標を打ち出した80年代前半、(2)80年代半ばの国内経済不況、UMNO内部分裂に伴う政治混乱等の国内政治不安定化、ポスト冷戦への対応策が打ち出された90年代に分けられる、と筆者は考えている。本稿ではこの二つの時期に焦点をしばり、時期区分を意識して、マハティール政権期の外交の特徴を記述した。1997年のアジア危機以降のマハティール政権期の外交については、先進国批判、アジアへの傾倒など、1990年代前半から打ち出されている外交路線と大きな違いはないと考えられる。

第一の側面については、新たな市場開拓が本当に経済成長を高める手段となりうるのかについて疑問が残る。南南外交は新たな市場開拓という戦略を正当化する外交方針であったが、マレーシアよりも経済発展段階の低い途上国との貿易や投資がすぐにマレーシアの経済成長を促すとは考えにくい。90年代後半から政府によって積極的に推進されたマレー系企業や政府系企業による海外投資奨励策はマレー系企業家育成の一環とみることができる。しかし、国家の経済全体を向上させる実質的な貿易や国内投資増加を目標とした経済外交は、伝統的な貿易相手国である米国、日本に対して積極的に行われた。筆者は、マハティール政権の南南外交で強調された途上国との経済関係は第二の側面の「途上国」であるマレーシアを強調するツールであったと考える。途上国と経済関係の条約や協定を結ぶことの意味は、長期的には貿易・投資関係の強化を狙うが、短期的には経済関連の条約や協定を積極的に締結

している点を国内に示すことによって経済成長あるいは開発における政府の重要性、ひいてはそのような政府の役割を維持できる政権の正当性を確保しようとしたのではないか。また、この問題は、政府自らが国家経済の向上のために外交を展開することが、経済成長にどのような効果を生むかという問題とも密接に関連している。

第二の側面は国内に対して国家像を示すことが外交の重要な役割であることを改めて認識させるものである。途上国や非同盟国という国家アイデンティティは前政権期でも、程度の差はあれ、強調されていた。マハティール政権期でもっとも特徴的なのは、「東アジア国家」としてマレーシアを導出したことにある。マハティールが首相就任中、公式・非公式を問わず、もっとも頻りに訪問した国は日本であった。ルックイースト政策、EAEG 構想での日本の位置づけは日本という国が重要な国のひとつであったことを物語る。また、章末年表にみられるように、中国との関係もマハティール政権期に緊密化した。マハティール政権期が「東アジア」の地域主義を強調するとき、それが実質的には日本や中国と二国間の関係を強化したいという思惑の裏返しなのか、アジアの価値外交にみられるように「東アジア」をひとつの重要な地域であると主張することで国内の社会・政治の安定を確保しようと考えたのか、先行研究は多くを語らない。後者である場合、「東アジア」を語ることでどのような国内の社会的、政治的問題に対処しようとしたのかについても議論の余地がある。本稿では先行研究を紹介しながら、アジアの価値外交の背景にある民主化や人権の問題に触れたがこれらの問題に対処するためになぜ「東アジア」という地域が重要であったのかは明確にならなかった。以上のような疑問に対処することはマハティール政権期の外交政策の特徴をさらに掘り下げて分析することにつながると考えられる。

[注]

¹ 2003年の貿易額(輸出・輸入額)は716,628 million(RM),国内総生産(GDP)

は 394,200 million (RM)。貿易依存度は貿易額を GDP で割ったもの。数値はマレーシア統計局のホームページ

(http://www.statistics.gov.my/English/frameset_keystats.php) より入手。

- ² 英国, 豪州, ニュージーランド, シンガポール, マレーシアで構成。
- ³ この政策によって日本・韓国からの投資・貿易が増加したわけではなく 1985 年のプラザ合意以降の円高によって貿易・投資が増加したとする評価が一般的である (Khadijah [2004 : 330])。しかし, 日本を重視するルックイースト政策は, 日本の経済力・技術力によって, マレーシア経済の発展を促すことにはつながらなかった, とする論考もある。具体的には, マレーシアの対日本輸出が保護主義的な日本市場に閉ざされ, さらに, マレーシアに進出する日系企業は企業内貿易を優先し, マレーシア地場企業への技術移転がスムーズに進まないなど, が挙げられる (Saravanamuttu [1984 : 465-72]; Saravanamuttu [2004 : 308])。
- ⁴ ただし, マハティール政権も前政権と同様, 国内政策を通じた国民意識醸成にも取り組んでいる。たとえば, 1991 年に打ち出された Vision 2020 は「マレーシア人」として複数の種族を束ねるという包括的な国家目標として, 経済の近代化, 社会の安定等を強調する枠組みであったとされる (Khoo [2003 : 20-26]; Hilley [2001 : 7]; Milne and Mauzy [1999 : 165-68])。
- ⁵ Nathan [1995 : 220-37] は 90 年代の外交政策が Vision 2020 で掲げられた経済発展, 社会の安定等の実現のために展開されたという側面を強調している。
- ⁶ 同政権は平和・自由・中立地帯構想 (Zone of Peace, Freedom and Neutrality : ZOPFAN) を ASEAN 諸国に提案, 1971 年の ASEAN の会議で ASEAN の政策として認知された (Murugesu [1984 : 39])。
- ⁷ ASEAN 諸国とは二国間ベースで国境問題など種々の問題解決に取り組んでいる (章末章末年表参照)。
- ⁸ マレーシア政府が EAEG 構想提案時に作成した報告書 (MITI [1991]) には「ASEAN が EAEG のコア (核) となり, EAEG のメンバーシップについて検討を行う」という提案がなされている。
- ⁹ 同政権が ASEAN の域外協力を重視する姿勢は 1990 年代末から一部の ASEAN 諸国によって推進され始めた自由貿易協定 (FTA) に関する議論にも示されている。ASEAN 諸国は 1992 年に ASEAN として自由貿易地域を形成する方針を決め, ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) 形成に向けた取り組みを開始した。一方, 1999 年から 2000 年にかけてシンガポール・タイを中心に, 米国や日本など ASEAN の域外国と二国間の FTA を締結する動きがみられるようになった。マハティール政権はこの動きを「二国間 FTA は AFTA の裏口参入 (backdoor) になる可能性があり, AFTA 形成を阻害する動き」として異議を唱えた。AFTA という多国間 FTA に参加する加盟国が個別に二国間 FTA を推進しても制度上は AFTA を阻害することにはならない。タイやシンガポールとの話し合いの末, 同政権は異議を取り下げ一方, 「二国間 FTA は ASEAN の結束を乱すものにならないように慎重に進めるべきである」と主張するよう

になった (Suzuki [2003 : 297-301])。この問題に関する同政権の対応には ASEAN が一体あるいは核となって域外協力を推進すべきだという従来の主張がみてとれる。

¹⁰ 「アジアの価値」外交はまた、広く民主主義議論にも適用されている (Hilley [2001 : 39-43])。

¹¹ *Third World Economics: Trends and Analysis*, No. 173, 16-30 November 1997, p.1-6.

¹² 外交政策におけるイスラームの役割全般については (Nair [1997]) を参照。

表 マレーシアの二国間経済協定締結状況 (2003年4月現在)

	貿易協定			投資保証協定			二重課税防止協定		
	~ 1980	1981 ~	1991 ~	~ 1980	1981 ~	1991 ~	~ 1981	1982 ~	1991 ~
ASEAN	1	0	5	0	0	3	1	2	3
アジア・オセアニア	6	2	1	0	3	6	5	3	3
中東・アフリカ・中央アジア	5	2	16	0	1	20	0	0	14
米州	0	0	9	1	0	4	1	1	1
欧州	4	0	11	6	6	9	9	7	5

注1 台湾との投資保証協定をアジア・オセアニア地域に含む。

注2 ASEANとイスラム諸国会議(OIC)の枠組みで1987年に投資保証協定締結

注3 アルゼンチン、サウジアラビア、米国との二重課税防止協定は一部制限つき。

出所 *Malaysia International Trade and Industry Report* 2002年版

参考文献

日本語文献

鳥居高[1992]「マレーシア 先進国を批判する森林資源国」(藤崎成昭編『発展途上国の環境問題』アジア経済研究所) pp.127-37。

[2001]「マハティールの開発戦略と ASEAN」(山影進編『転換期の ASEAN』国際問題研究所) pp.53-92。

外国語文献

Ahmad, Mohd Yusof[1990] *Continuity and Change in Malaysia's Foreign Policy, 1981-1986*, Michigan: Dissertation Information Service

Camroux, David[1994] "Looking East'...And Inwards: Internal Factors in Malaysian Foreign Relations During the Mahathir Era, 1981-1994," *Australia-Asia Paper*, No.72.

Higgott, Richard and Richard Stubbs [1995] "Competing conceptions of economic regionalism: APEC versus EAEC in the Asia Pacific," *Review of International Political Economy*, Vol. 2, No.3.

Hilley, John [2001] *Malaysia: Mahathirism, Hegemony and the New Opposition*, London and New York: Zed Books Ltd.

Hng Hung Yong[2004] *Five men and five ideas: building national identity*, Subang Jaya (Malaysia): Pelanduk Publications.

Khadijah Khalid [2004] "Malaysia-Japan Relations under Mahathir: "Turning Japanese"?" in Welsh, Bridget ed. *Reflections: The Mahathir Years*, Washington, D.C. :Southeast Asia Studies Program, The Paul H. Nitze School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University, pp. 325-32.

- Khoo Boo Teik [1995] *Paradoxes of Mahathirism: An Intellectual Biography of Mahathir Mohamad*, Oxford, Kuala Lumpur, Singapore and New York: Oxford Univeristy Press.
- Lee Poh Ping [2004] “The Look East Policy, the Japanese Model and Malaysia,” Welsh, Bridget ed. *Reflections: The Mahathir Years*, Washington, D.C. :Southeast Asia Studies Program, The Paul H. Nitze School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University, pp.318-24.
- Liow Joseph [2001] “Personality, Exigencies and Contingencies: Determinants of Malaysia's Foreign Policy in the Mahathir Administration,” in Ho Kai Leong and James Chin eds. *Mahathir's Administration: Performance and Crisis in Governance*, Singapore and Kuala Lumpur: Times Books International.
- Mahathir, Mohamad [2004] *Achieving True Globalisation*, Subang Jaya (Malaysia): Pelanduk Publications.
- Milne, R. S. and Diane K. Mauzy [1999] *Malaysian Politics under Mahathir*, London: Routledge.
- MITI [1991] *East Asia Economic Group*, Ministry of International Trade and Industry, Malaysia, April 22.
- MITI [2002] *Malaysia International Trade and Industry Report 2001*, Ministry of International Trade and Industry, June.
- Nair, Shanti[1997] *Islam in Malaysian Foreign Policy*, London: Routledge
- Nathan K. S.[1995] “Vision 2020 and Malaysian Foreign Policy: Strategic Evolution and the Mahathir Impact,” *Southeast Asian Affairs*, Singapore: Institute of Southeast Asian studies (ISEAS).
- [1998] “Malaysia: Reinventing the Nation,” in Muthiah Alagappa ed. *Asian Security Practice: Material and Ideational Influences*,

Stanford: Stanford University Press.

Murugesu, Pathmanathan [1984] "The New Dimensions of Malaysia's Foreign Policy," in Pathmanathan Murugesu and David Lazarus eds, *Winds of Change: The Mahathir Impact on Malaysia's Foreign Policy*, Kuala Lumpur: Eastview Productions Sdn. Bhd.

Richard Stubbs [1990] "The Foreign Policy of Malaysia," in Wurfel, David and Bruce Burton eds. *The Political Economy of Foreign Policy in Southeast Asia*, New York: St. Martin's Press.

Saravanamuttu Johan [1984] "Malaysia's Look East Policy and Its Implications For Self-Sustaining Growth," in Lim Lin Lean and Chee Peng Lim eds. *The Malaysian Economy at the Crossroads: Policy Administration or Structural Transformation*, Kuala Lumpur: Malaysian Economic Association and Organisational Resources Sdn. Bhd.

[1996] "Malaysia's Foreign Policy in the Mahathir Period, 1981-1995: An Iconoclast Come to Rule," *Asian Journal of Political Science*, Vol.4, No.1 (June 1996), pp. 1-16.

[1997] "ASEAN in Malaysian Foreign Policy Discourse and Practice, 1967-1997," *Asian Journal of Political Science*, Vol.5, No.1 (June 1997), pp. 35-51.

Saravanamuttu Johan [2004] "Iconoclasm and Foreign Policy-The Mahathir Years," in Welsh, Bridget ed. *Reflections: The Mahathir Years*, Washington, D.C. :Southeast Asia Studies Program, The Paul H. Nitze School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University, pp.307-17.

Shaikh Mohd Saifuddeen Shaikh Mohd Salleh Suzalie Mohamad [2004] "Malaysia and the OIC," in Abdul Razak Baginda ed. *Malaysia and the Islamic World*, London: ASEAN Academic Press.

〔付属資料〕 マハティール政権外交関連年表

1981	7	16	マハティール 第四代首相に就任
	8	9	趙紫陽中国首相訪マレーシア（以下、訪マ） マハティール首相（以下、マハティール）と会談し中国のマレーシア共産党への保護中止を要請。カンボジア問題へのアプローチの違いを認める
	8	11	リタ商工相・李強対外貿易相会談 マレーシア（以下、マ）・中貿易協定のマ案を李強対外貿易相に提示
	8	13	マハティールのインドネシア訪問 インドネシア労働者のマレーシアでの就労体制整備等を討議。趙紫陽中国首相との会談について説明
	8	23	マハティールのタイ訪問 プレム首相と会談。イスラーム教徒分離派運動はタイの国内問題とし、マレーシアは介入しない姿勢を示す
	10	2	英国からの物資・サービス調達規制に関する閣議決定 連邦省庁と政府機関に英国と国内の英系合弁会社からの物資・コンサルタント業務の調達を避け、英国・英系合弁企業との契約には総理府の許可が必要となる（「反英政策（Buy British Last Policy）」発表）
	10	13	南タイ・ヤラ県で抗争 タイ軍、マラヤ共産党（以下、マ共）グリラのキャンプを捕獲
	10	16	国際銅理事会開催 ムサ副首相、国際銅協定が生産国のみで締結されるならばその責任は米国にあると表明
	11	18	国際天然ゴム機構理事会開催 価格安定のための市場介入を要請
	12	15	マハティール、日本と韓国との発展はマレーシアの経済開発にずっと適合的であり、バランスの取れた世界観形成を可能にする、と期待を表明（「ルックイースト政策」発表）
	12	17	マハティールのシンガポール訪問
	12	18	ガザリ外相のタイ訪問
	12	22	マ共グリラ、タイとの国境で攻撃
1982	1	14	第12回ASEAN経済関係会議 クアラルンプール（以下、KL）で開催
	1	21	英国製戦車等の購入調印済みとの報道 スコーピオン戦車26輛、装甲兵員輸送車25輛（総額約一億リンギ）
	2	1	韓国全斗煥大統領、「ルックイースト政策」に支持を表明
	2	2	マハティール、民主カンボジアへの支持撤回を示唆
	2	4	日本の対ASEAN尿素事業借款交換公文に調印
	2	6	キャリントン英外相訪マ
	2	8	「ルックイースト政策」の公式発表 マ日・日マ経済協会年次会議の開会にあたりマハティールは（1）日本の経済・産業組織にマレーシア国民の技能と勤労態度習得に助力するように要請、（2）忠誠心を育む帰属感を含めた正しい勤務態度の習得が重要、（3）日本で適合的でなくなった産業がマレーシアに立地するよう要請
	2	11	北朝鮮の李鐘玉首相訪マ 航空協定に調印
	2	17	ムサ副首相のインドネシア訪問 インドネシア労働者の募集・雇用に関する協定の策定に合意
	2	25	インドネシアの群島領海に関する協定調印 東西マレーシア間のインドネシア領海一定水域におけるマレーシア上空通過と通航等の権利を規定
	2	27	マハティール、イスラーム諸国会議出席のため中東（バーレーン、アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア）訪問
	3	29	下院と州議会解散

1982	4	15	国際天然ゴム協定 正式発効
	4	22	総選挙
	4	27	フィリピンと二重課税防止協定に調印
	4	27	国際総理事会 輸入規制を発表
	4	29	マハティール内閣組閣
	5	6	マハティール、休暇で訪日 行政組織や産業経営の方法を学ぶべきという所感を発表
	5	15	マレーシア・タイ・インドネシア 3国の錫産業担当閣僚会議開催 第6次国際錫協定が発効しなければ錫生産国協会を結成することに原則として合意
	6	3	マハティールの南太平洋諸国（フィジー、トンガ、西サモア）歴訪 可能な限り経済・技術援助を行う旨表明
	6	11	マハティール、ASEAN首脳会議開催に否定的談話 この時点で開催が時宜を得たものではない、開催となればフィリピンに行くことには問題ないが、国家訪問と会議出席には違いがあると表明
	6	12	タイに兵器共同購入を提案（アブ・バカル副国防省がタイ訪問中に提案）同提案をASEAN諸国による共同購入案とすべく他の三国にも説明と語る
	6	18	反ベトナム三派連合政府結成に正式合意 ガザリ外相とシッティ・シンガポール外相が共同発表
	6	19	桜内外相訪マ マレーシアは対マ援助増額、高賃金・低収益に直面する企業のマレーシアへの再配置を要請
	6	19	マレーシア・タイ・インドネシアの錫担当相による非公式会談
	6	20	マハティール、反ベトナム連合政府への軍事援助は行わないと言明
	6	22	民主カンボジア連合政府結成の協定調印（KL）
	7	1	第6次国際錫協定発効
	7	13	マハティール、輸出多角化の一環として東欧諸国とのバーター貿易を検討中と談話を発表
	7	25	グエン・コ・タク・ベトナム外相訪マ
	8	1	フレイザー・豪首相訪マ
	8	26	マ・タイ国境総合委員会
	9	15	ムサ副首相、韓国を公式訪問
	9	29	マハティール、国連総会で演説 カンボジア、アフガニスタンの武力介入を批判、米国の対イスラエル兵器供与の再考を要請
	10	14	マハティール、英連邦諸国首脳会議に出席
	10	27	ガザリ外相インドネシア訪問 シバダン・リジタン両島の領有権問題について話し合い
	11	1	ムサ副首相のエジプト、ヨルダン訪問
	11	6	ジア・パキスタン大統領訪マ マハティールと会談、経済・技術協力協定に調印 非同盟運動の本来の原則への復帰、民主カンボジア連合政府結成を歓迎、アフガニスタンの主権と独立を支持、イスラエルの侵略非難などに合意
	11	13	ムサ副首相ビルマ（現ミャンマー）訪問 麻薬情報交換に関する交渉継続に合意
	11	25	チャウシェスク・ルーマニア大統領訪マ 投資保証協定、二重課税防止協定、航空協定に調印
	12	3	マレーシア・カー製造の懸念書に調印 重工業公社（HICOM）70%、三菱自動車・三菱商事30%出資で合弁企業を設立
	12	8	マハティール訪タイ 南タイのイスラム分離運動について話し合い

1983	1	9	トルドー・カナダ首相訪マ 貿易・投資の拡大、カンボジア問題を討議
	1	23	マハティール公式訪日 特別円借款500億円、第9次円借款210億円供与に合意、ルックイースト政策への協力に合意、三ヶ月の査証免除に関する協定に調印
	2	2	マ・タイ二重課税防止協定批准
	2	7	ソ連外務次官訪マ カンボジア問題討議
	2	9	ムサ副首相シンガポール訪問 麻薬取り締まり、対マ投資拡大、対シホ供給問題協議
	3	2	非同盟諸国外相会議
	3	2	ルックイースト在日研修 第一期135名が研修終了、第二期は238名、第三期は242名を予定
	3	8	マハティール非同盟首脳会議で演説 マレーシアは南北対話ではなく、南南協力を追求していると言明
	3	8	マハティール・サッチャー非公式首脳会談 英国政府・経済界には明確な変化が存在したのを受け「反英政策」見直しを約束
	3	28	マハティールのブルネイ訪問
	3	30	銅生産国連合設立取り決めて合意 マレーシア、インドネシア、タイ、ボリビア、ナイジェリア、ザイール（現コンゴ）がバンコクで決定
	4	2	マハティール「反英政策」中止を表明 総理府は英国企業による各省庁・政府機関との契約・入札をほぼ審査しないと発表した
	4	7	ウォルホッツ米国務次官補訪マ カンボジア問題でASEAN支持を確認、ムサ副首相は米国の銅戦略備蓄放出計画の提示を要請
	4	18	マハティール南アジア三カ国歴訪 バングラディッシュに技術協力プログラム協力を提案、海運協定と二重課税防止協定に調印、スリランカとは文化協定、海運協定と経済・技術協力協定について協議、モルジブでは経済・技術協力協定の締結に合意
	4	28	マハティール、豪州の対ベトナム援助再開に反対表明
	5	8	中曽根総理訪マ
	5	10	マハティールのトルコ、ユーゴスラビア、ルーマニア訪問 南南関係を促進、三国とのカウンタートレード促進を決定、マの一次産品市場を開拓を目指す
	6	2	マハティール内閣改造
	8	8	マハティール、韓国を公式訪問 ルックイースト政策協力を要請、査証免除協定に調印
	8	16	銅生産国連合正式発足
	8	22	ムサ副首相訪日
	8	29	マ・シンガポール電力供給取り決め調印
	11	14	マ・インドネシア国境総合委員会
1984	1	11	マハティールのカナダ、米国、フランス、スイス歴訪 カナダに直接貿易の拡大と技術移転促進を要請、米国には経済協力への期待を表明
	2	14	ホーク・豪首相訪マ 豪空軍のバタワース基地駐留継続の方向で努力すると言明
	2	15	ブレム・タイ首相訪マ カンボジア問題討議
	2	25	マハティール サバ領有権問題でフィリピンと交渉する考えはないと言明
	3	22	マハティール パキスタン訪問 経済、技術、文化面での協力緊密化に合意
	4	12	イラン外相訪マ 直接貿易拡大等に合意
	5	12	マ・インドネシア国境総合委員会開催 インドネシアとの労働力供給取り決めに調印、インドネシアはマレーシアの要請があり次第、二年間の契約で労働力を提供、両国は労働者募集、取り決めの実施のための委員会を設立する

- 1984 5 29 ガザリ外相訪中 経済界代表23人が同行、中国のマ共産党支持継続に対する懸念表明、カンボジア問題への具体策で意見の相違を確認、北京の世界貿易センター建設、中国の経済特区のインフラ開発について趣意書に調印
- 6 7 五カ国防衛協定（FDPA：英、シンガポール、マ、豪州、ニュージーランド）による空軍演習
マレーシアは初めて戦闘機をシンガポールに派遣
- 7 8 シュルツ米国務長官訪マ
- 7 8 フィジーのカミセセ首相訪マ
- 7 14 内閣改造発表
- 7 23 アラファトPLO議長の公式訪マ
- 8 6 マハティールのバプア・ニューギニア、オーストラリア、ニュージーランド訪問、バプア・ニューギニアで英連邦諸国首脳会議出席
- 9 24 マハティール、国連総会出席のためイタリアを公式訪問
- 10 15 マハティール訪日
- 11 10 マハティールのモルジブ訪問
- 12 3 マ・インドネシア国境安全保障協定の改定に調印 対象領域をサバ・サラワターカリマントンから両国国境の全域に拡大、新たに海・空軍の合同パトロールを実施、共通の敵として共産主義者の他に密輸・麻薬密売、通貨偽造を行うものを含める
- 12 8 マハティールのリビア、エジプト、マリ公式訪問 イスラーム諸国との連携強化、南南協力拡大で合意
- 1985 1 21 日本経団連使節団訪マ
- 1 22 マ・米国繊維協定締結に合意
- 2 1 デクエアル国連事務総長訪マ
- 3 7 シッティ・タイ外相訪マ
- 3 8 ランダ・ニュージーランド首相訪マ マハティール、ANZUS条約（米・豪州・ニュージーランド安全保障条約）の継続を望む旨、表明
- 3 9 リタウディン外相、ベトナムのタイ領侵犯を非難
- 3 10 プラニング・ユーゴ首相訪マ
- 3 18 マハティールのインドネシア訪問 海運協力、インドネシア労働者、自動車産業振興について話し合い
- 3 21 ムサ副首相等、タイ訪問
- 4 5 サッチャー首相訪マ KL・ロンドン間航空便で合意
- 4 8 マハティールのスウェーデン、オーストリア、フィンランド、デンマーク、ノルウェー歴訪 スウェーデンと経済・科学・技術協力協定、オーストリアと投資保護協定に調印
- 4 15 マ・日、日・マ経済協会会議開催
- 4 27 ASEAN諸国、「間接対話」構想に合意
- 5 6 モサ・マリ大統領訪マ 経済・技術協力合同委員会設置取り決めの批准書を交換
- 5 16 マハティール訪タイ 両国国境重複水域における共同開発機関設置など協議
- 6 17 スリランカとの海運協定に調印
- 6 25 マハティール訪中規制を一部緩和を発表 年齢制限の訪中禁止を解禁
- 6 28 リタウディン外相、新外交政策路線を発表 政治的配慮中心から貿易・経済重視外交へ重心を移す
- 7 8 第18回ASEAN閣僚（外相）会議開催（KL）

- 1985 7 29 トンガのトゥイタ副首相 訪マ
 7 31 マ・英航空交渉妥結 86年7月からマレーシア航空のKL-ロンドン間を週の四便から五便に増便
 8 14 村田通産相訪マ
 9 3 マ・タイ農業協力閣僚会議
 9 8 フィジーのガニラン総督訪マ
 9 11 マハティール イスラーム諸国会議（OIC）のイ・イ戦争和平委員会出席のためジェッダに出发
 10 8 マハティールのインドネシア訪問 航空機製造事業について話し合い
 10 16 マハティール 英連邦諸国首脳会議で南ア経済制裁を主張
 10 17 カディル副首相ラオス訪問 二国間経済関係改善のため
 11 1 リャボフ・ソ連副首相訪マ
 11 4 エルシャド・バングラデシュ大統領訪マ マハティールにバングラデシュからの労働者受け入れ増加を要請
 11 20 マハティール訪中 二重課税防止協定調印
 11 28 マ・インドネシア国境総合委員会開催 ナツナ等のインドネシア軍事施設の利用合意
- 1986 1 11 ヴィロク・ノルウェー首相訪マ
 1 17 マ・タイ国境総合委員会（バンコク）
 2 22 ASEAN五カ国外相 フィリピン情勢につき共同声明
 3 3 中国国貿促代表団訪マ
 3 5 国際すざ理事会開催
 3 5 ヘイドン豪外相訪マ
 3 24 モハッド・ブルネイ外相訪マ
 4 10 サバ領有権問題でラウレル・フィリピン外相が関係強化に積極姿勢を表明
 4 16 ダイム蔵相訪中 中国側の投資・貿易協定の締結意思を確認
 4 22 大連市経済代表団訪マ
 4 24 マ・日、日・マ経済協議会合同会議開催 日本の市場開放を要求
 4 30 リタウディン外相、シュルツ米国務長官と会談 難民問題、麻薬問題、対マ投資拡大で米政府に協力要請
 5 2 マハティール、ラウレル・フィリピン副大統領と会談 サバ領有権問題協議
 5 2 ダイム蔵相、マニラでアキノ・フィリピン大統領と会談
 5 8 南南会議開催（KL）『南南委員会』設立準備グループ形成に合意、マハティールを議長に選出。ランバル英連邦事務総長、中国第一副首相など35カ国から約120人が個人の資格で参加
 5 8 陳慕華中国人民銀行総裁訪マ 中国、為替直接取引の早期実現を打診
 5 14 マハティール、4月30日付のAsian Wall Street Journal紙の論評に反論
 5 28 リム第一次産業相インドネシア訪問 6月1日、両国は鋼生産国連合に中国、ブラジルを招聘することで合意
 6 5 サリモフ・ソ連最高会議常任幹部会副議長訪マ
 6 13 マハティール、英連邦と国際社会に対し南ア経済制裁を要請
 6 23 第19回ASEAN閣僚（外相）会議（マニラ）
 6 25 アジズ・ブルネイ教育・保健相訪マ

1986	6	27	マ・タイ外相、経済協力のための合同閣僚委員会設置に合意
	7	4	中国貿易代表団訪マ
	7	7	中国ゴム貿易代表団訪マ
	7	17	ムルダニ・インドネシア国軍最高司令官訪マ
	7	31	マレーシア航空、KL-ロサンジェルス便就航
	8	9	「南南委員会」準備グループ初会合
	8	11	マハティール内閣組閣
	8	23	リークアンユー・シンガポール首相訪マ 水道、天然ガスの対シ供給、マラヤ鉄道民営化について協議
	8	28	ASEAN経済閣僚会議（マニラ）
	9	3	マハティール、非同盟諸国会議でニエレレ・タンザニア前大統領の「南南委員会」議長就任を受諾
	9	14	台湾貿易代表団訪マ
	9	15	モブタル・インドネシア外相訪マ
	9	30	マハティール、シュルツ米國務長官と会談 Asian Wall Street Journal紙の論評を改めて非難
	10	4	マハティール、中曽根首相と非公式会談
	10	6	国際天然ゴム協定改定交渉
	10	14	田紀雲中国副首相公式訪マ 通商協定早期調印のための障害除去に合意、中国側は航空協定の早期締結を希望、パーム油、製材輸入に意欲、マ共産党と中国政府とは何の関係もないことを保証、マレーシア側は錫生産国連合への加入を要請
	10	16	マレーシア銀行協会代表団訪中
	10	27	錫生産国連合閣僚会議（ジャカルタ）ブラジル、中国がオブザーバー参加
	11	3	最高裁、政府にAsian Wall Street Journal紙特派員二名に対する労働許可証撤回・国外退去命令の取り消しを命令
	11	3	バーバラ・マルタ大統領訪マ
	11	10	トゥルグット・トルコ首相訪マ
	11	15	マハティール、ヘルツォーグ・イスラエル大統領のシンガポール訪問に抗議
1987	1	22	錫生産国会議開催
	1	25	マハティール、OIC首脳会議出席
	1	29	マハティールのインド訪問 インド首相、南南委員会に支持を表明
	2	5	スハルト大統領訪マ インドネシア産ヘリコプター購入に合意、インドネシアからの不法入国者に対し、国境での監視強化に合意
	3	6	国際円卓会議（戦略国際問題研究所（ISIS）主催）をKLで開催 キッシンジャー元米國務長官、マハティール、ムルダニ・インドネシア国軍最高司令官、シンガポール商工相、ダナバラン・シンガポール外相らが出席
	3	13	ASEAN経済会議(Group14とISISで主催)をKLで開催
	3	30	マハティールのブルネイ訪問 航空業務の拡大、ブルネイの対ラブアン島投資を歓迎
	5	5	ダナバラン・シンガポール外相訪マ
	6	15	ASEAN外相会議（シンガポール）
	6	17	マハティール、国連の麻薬乱用・不法取引問題国際会議（ウィーン）の議長に選出される

1987	6	25	新国際天然ゴム協定に調印
	6	27	韓国の商工相訪マ
	6	29	マ・タイ閣僚合同委員会設置取り決めに調印
	7	4	ビルマ（現ミャンマー）首相訪マ
	7	6	ガファール副首相訪タイ
	7	20	マハティール訪英
	7	26	マハティール、ハンガリー訪問
	7	29	マハティール訪ソ 海運協定、二重課税防止協定に調印
	7	29	南南委員会正式発足
	8	12	ラウレル・フィリピン副大統領訪マ マハティールと会談、サバ領有請求権の放棄を示唆
	8	13	モフタル・インドネシア外相訪マ
	9	28	銅生産国閣僚会議（KL）
	10	17	英連邦諸国首脳会議（バンクーバー）マハティール、KLでの次回開催を発表
	11	10	マンダラプス・フィリピン外相、サバ領有権を放棄する法案起草中である旨表明
	11	10	アラブ・マレーシア貿易投資会議開催
	11	29	ハッサン外相フィジー訪問 南南協力のみならず、フィジーに技術協力を行う旨表明
	12	2	ハッサン、フィリピンとサバ領有権問題で友好協力協定及び国境の合同パトロールに合意可能と表明
	12	14	ASEAN首脳会談（マニラ）
1988	1	3	イタリア首相訪マ 投資保証協定調印
	1	12	対中輸入の許可証制度の廃止決定
	1	19	ラフィダ商工相、対中運輸システムのための閣僚理事会設置を発表
	1	19	リタウディン国防相、シグール米国防次官補と会談 在比米軍基地問題に関して東南アジアからの外国軍事基地撤退については慎重な検討が必要と語る
	1	21	マハティールのシンガポール訪問 対シンガポール水、天然ガス供給問題協議
	2	3	マ・タイ合同委員会（KL）
	2	22	マハティール訪タイ タイ側、シンガポール向け貨物輸送に便宜を図るように要請、タイからの鮮魚輸出容器に関するマ側の規制案に積極回答、マ側はタイに一定量のパーム油購入を要請
	3	1	南南委員会第二回会議（KL）
	3	3	対中輸入許可制度を公式に廃止 ただし、特別商品に関して中国以外の国にも適用されている輸入許可証制度は存続
	4	1	マ・中貿易協定、北京で調印 相互に最恵国待遇を付与
	4	5	ハウ・英外相訪マ
	4	5	アラタス・インドネシア外相訪マ
	4	16	豪空軍飛行中隊撤退に関する取り決めに調印 パタワース基地は7月からマ空軍が引き継ぐ、豪空軍は年最低16週間、マレーシア、シンガポール両国に派遣される
	4	18	ベトナム外務次官訪マ
	6	13	マハティールのインドネシア訪問 スハルト・インドネシア大統領と会談、軍事協力、貿易拡大に合意
	6	27	リークアシュエ・シンガポール首相訪マ マハティールと会談、天然ガスの対シンガポール供給量・価格、ジョホールの水源地とダム・揚水施設の用地借用等について覚書に調印

1988	7	4	ASEAN閣僚（外相）会議（バンコク）
	7	25	カンボジア問題非公式会議（ジャカルタ）
	8	2	スリランカ首相訪マ
	8	6	サッチャー英首相非公式訪問 マハティールと会談
	8	13	イラン・イラク停戦国連監視団への参加を発表
	8	16	マハティールのモーリシャス訪問 文化協定、経済・技術協力委員会の設置協定に調印
	8	24	マ・シ両国指導者間に内政不干渉の了解（1978年）の事実が発覚（リークアンユー首相発言）
	8	24	ガファール副首相ラオス、ベトナム訪問 一年以内にビドン島の難民収容所を閉鎖を発表
	8	25	米通商代表部、対マ一般特惠関税制度（GSP）適用の見直しを決定
	9	1	商工省通商使節団訪台 1990年までに実施される投資は新経済政策とその後の修正の要件が適用されないことを保証
	9	2	チャチャイ・タイ首相訪マ
	9	3	ジョホール投資誘致使節団 台湾、韓国、香港歴訪
	9	6	五カ国防衛協定による軍事演習実施
	9	9	マハティールが「一つの中国」を確認、台・マ経済関係は台湾承認を意味しない点を確認
	9	18	マハティールの西ドイツ、ベルギー公式訪問、英国非公式訪問
	9	27	英国からの武器購入覚書に調印
	9	27	マ・台、台・マ常任委員会合同会議開催（KL）
	10	4	マハティール、国連総会出席のため訪米
	10	7	マハティール訪日 マレーシア航空就航便増加、円借款の金利引き下げなどを要請
	10	28	マレーシア、国連安保理非常任理事国に選出（他のアジア代表はバングラデシュ）
	11	3	盧泰愚韓国大統領訪マ 青年交流促進のための合同委員会設置と貿易拡大で合意
	12	14	マハティールのシンガポール非公式訪問 リークアンユー首相と会談
1989	1	2	マレーシアが国連非常任理事国に
	1	12	米上院議員団訪マ マハティールと会談、米国での反バーム油キャンペーンについて話し合い
	1	17	タイ・マ国境総合委員会（KL）共産ゲリラ対策として両国が国境地域開発に4000リンギの投資を行うことに合意
	1	27	シンガポール副首相訪マ ガファール副首相と会談、初の共同軍事演習実施に合意
	2	15	ボン・タイ副首相訪マ ガファールと会談、インドシナ難民問題、麻薬問題、観光開発問題などで協力に合意
	2	19	エブリン・トルコ大統領訪マ
	2	20	日マ政府、海外経済協力基金（OECF：現国際協力銀行（JBIC））による367億円の融資に調印
	3	7	ベトナム難民問題会議準備会、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）主催で開催（KL）
	3	9	アブハッサン外相、イスラーム外相会議のためリヤドへ出発
	3	19	ガファールのシンガポール訪問
	3	13	南シナ海上でマレーシア、シンガポール海軍第6回共同軍事演習開始
	3	19	マ・タイ国境総合委員会開催 共産ゲリラ1000人以下に減少との発表
	3	21	アブハッサンのイラク訪問
	3	27	リン運輸相、運輸協定協議のため訪中
	4	14	米通商代表部、マレーシアを今後もGSP対象国として扱うと発表

1989	5	2	竹下首相訪マ マハティールと会談、円高による円借款のリング建て債務負担拡大に対し金利減免を要請
	5	10	メガット・ジュニッド副内相、マレーシア人の訪中許可条件を緩和、観光訪問の年齢制限を55歳から30歳に、社交訪問の対象を60歳から50歳以上に緩和
	5	17	マハティール訪米 米国からの電気産業投資誘致のため
	5	22	マハティール、ブッシュ大統領と会談、米国業界団体の反パーム油キャンペーンについて善処を要請
	5	25	マハティール、 ロンドンでサッチャー首相と会談
	6	16	ラフィダ商工相、今後五年間で自動車輸入を半減する方針を表明
	6	22	ラフィダ、日・マ合同経済委員会出席のため来日、宇野首相と会見 円借款債務負担軽減を要請
	7	6	ASEAN閣僚(外相)会議(ブルネイ)豪米日などの呼びかけでアジア太平洋協力フォーラムに参加決
	7	24	ラフィダ、天安門事件以降初の東南アジアからの公式使節団を率いて訪中、中・マ貿易拡大に期待を表明
	8	3	ブルネイ国王王子息の成人式でASEAN首脳がブルネイに集結 マハティール、スハルト大統領、アキノ大統領と会談、スハルトとは原子力発電協力で、アキノとはサバ領有権問題解決のために交渉することで合意
	8	4	チャチャイ・タイ首相訪マ 南シナ海での共同ガス採掘に合意
	8	8	アハマド外務省次官、シンガポールに米軍基地設置に反対を表明
	8	10	リタウディン国防相、米軍によるシンガポール基地施設使用に反対、東南アジア中立平和地帯化構想に反するとした
	8	15	マハティール、シンガポール米軍基地建設に反対
	9	1	非同盟外相会議、アジア太平洋地区副議長団にマレーシアを選出
	9	5	マハティール、非同盟諸国会議総会で演説
	9	6	マハティール、ベオグラードでガンジー・インド首相、コン・ベトナム国家評議会議長、エルシャド・バングラデシュ大統領、延北朝鮮首相らと会談
	9	12	ベラヤティ・イラン外相訪マ アブハッサンと会談、イランからの輸入を増やすように要請
	10	18	英連邦諸国首脳会議開催(KL) 南ア経済制裁提案に英国以外の45カ国が賛意を表明、環境保護を訴える「ランカウイ宣言」を提案、同会議で採択される
	10	19	リム第一次産業相、KLでフィアルホ・ブラジル鉱業・エネルギー相と会見、鉱業部門協力合意に調印
	11	6	アブドゥラ副外相、アジモフ・ソ連ウズベク共和国外相と会談、タシケントでエアコン製造の合併事業を行うことに合意
	11	6	マハティール、ラブアン島を外国企業誘致のため無税区域とする意向を表明
	11	6	アジア太平洋経済協力会議(APEC)開催(キャンベラ) アブハッサン外相が出席
	11	8	アベル・ミャンマー財政・計画相訪マ 貿易強化について話し合い
	11	23	トリストリスノ・インドネシア国軍司令官訪マ
	11	24	マ・イ国境総合委員会開催 不法伐採への共同対処に合意
	11	24	ムルダニ・インドネシア国防相訪マ
	12	2	マレーシア政府とマラヤ共産党がタイ政府の仲介で武力抗争停止協定に調印 41年間におよぶタイ・マ国境におけるゲリラ活動終焉

1989	12	9	リークアンユー・シンガポール首相のベナン・クダ訪問
1990	1	4	中山外相訪マ アブハッサン外相・マハティールと会談。供与済みの円借款の利率は据え置く一方、新規円借款の利率を下げる合意
	1	11	空軍、シンガポール空軍と共同演習
	1	15	チットスウェ・ミャンマー農林相訪マ マレーシアからの投資に期待表明
	1	23	マハティール、ムサ前副首相を国連大使に任命
	2	15	クチンで初のASEAN経済・外務大臣合同会議開催 APECの機構化に対する反対を表明
	2	22	ガブアール副首相のチリ、アルゼンチン訪問
	2	26	マハティールのザンビア訪問 南アのマンデラ氏と会見、訪マ招請
	3	5	アラファトPLO議長訪マ
	3	6	ベレナド・フィジー貿易相、ラフィダ商工相と会談、交易促進に合意
	3	7	ゴーチョクトン・シンガポール副首相訪マ
	3	14	マレーシア、シンガポール、豪州、ニュージーランド、英国の五軍司令官会議 (KL)
	3	20	内務省、タイ・マ国境の密出入国監視のための新たな国境ポスト設置を決定
	3	21	日本政府、89年度分の対マレーシア円借款供与額を612億円と決定、円高による債務負担拡大に応え低利供与するため通常の額の3倍となる
	3	24	マハティール訪タイ チャチャイ首相と会談、国境沖合油田での合同石油開発公社 (JDA) 設置に関する主権、管轄権の問題を話し合うが正式調印にはいたらず
	4	20	マレーシア・タイ両国 タイ湾沖合油田の共同開発公社 (JDA) 設置に基本合意成立
	5	7	ハンセン国際労働機構 (ILO) 事務局長訪マ マレーシア政府のILO105号協約 (強制労働禁止条項) への批判を聞いた
	5	23	アブハッサン外相のイラン訪問
	5	25	タイ・マ国防相による第34回タイ・マ国境会議開催 共同作業によるマラヤ共産党投降の実績を評価
	5	25	マハティール、米政府に米国内のGSP撤廃の動きを阻止するように要請
	5	30	タイ・マ、タイ湾沖の合同石油開発公社 (JDA) の設立に正式調印
	6	1	途上国15カ国首脳会議 (G15) がKLで開催
	6	2	全米労働総同盟、米政府にマレーシアのGSP待遇停止を提訴
	6	18	人的資源相ジュネーブのILO総会から帰国 ジュネーブで全米労組連盟代表とGSP問題について話し合いをしたと報告
	6	21	ブ・コアン・ベトナム外務次官訪マ ホーチミン市にマレーシア貿易事務所開設で合意
	6	29	タイ・マ外相による国境地域経済開発会議開催(ベナン)
	7	14	マハティール、ベトナム難民の積極的受け入れを求めたブッシュ米大統領の親書に対し反論
	7	16	アブハッサン、米国に対しベトナム難民とGSP問題とを切り離すように要求
	7	16	クリーヴランド駐マ米大使、ブッシュ大統領はGSP撤廃の動きに反対であると発言
	7	17	ラフィダ商工相、政府も企業もGSPが永久に続くと思っはいけないと発言
	7	23	商工次官を団長とする官民貿易使節団37名、ミャンマーに出発
	7	29	ジュニッド副内相、アルバニア、キューバ、北朝鮮への渡航禁止解除を発表
	8	1	マハティール、マレーシアの首相として初のラテンアメリカ訪問 (ベネズエラ) に出発
	8	16	米通商代表部、全米労働総連盟によるマレーシアのGSP撤廃要求を却下

- 1990 8 17 マハティール、米通商代表部のGSP撤廃要求却下の決定を歓迎、数千人の雇用確保に寄与したと談
- 9 1 リタウディン国防相、空軍による英国製ホーク100、ホーク200の購入決定を発表
- 9 11 マハティールの韓国訪問
- 9 13 人的資源省政務次官、「ILOの人権条項の遵守」を通商協定の前提条件に含めようとする先進国の動きに対し、ASEAN諸国は一致して対抗すべきであると発言
- 9 17 第8回ASEAN労働相会議 労働条件と通商協定を結びつける動きに反対を表明
- 10 5 連邦下院、半島部11州の議会が解散
- 10 26 マハティール内閣組閣 商工省を通商産業省と国内商業・消費問題省に分割再編
- 10 28 米議会がマレーシアのベトナム難民受け入れ拒否を理由に100万米ドルの対マ軍事訓練グラント停止を決定したことに対し、マハティールが不満の意を表明
- 11 1 南アのマンデラ氏訪マ 政府はアフリカ国民会議に500万米ドルの資金援助を決定
- 11 12 マハティール、私的に日本を訪問
- 11 14 マリ外相訪マ
- 11 24 マラ・フィジー首相訪マ
- 11 24 リークアンユー・シンガポール首相、ゴーチョクトン次期首相を伴って訪マ 水、ガス供給合意更新に調印
- 11 30 マハティール、イラクに対しクウェートからの期限前撤退を呼びかける声明発表
- 12 5 タイ・マ国境の通行可能時間帯の延長に合意
- 12 11 李鵬中国首相訪マ マハティールと会談 李鵬首相、「中国は東南アジアの華人を自国の利益のために利用することはない」と発言、マレーシアとの第三国を介さぬ直接貿易の拡大に期待表明
- 12 11 マハティール、東アジア経済グループ(EAEG)構想を提案
- 12 16 ラフィダ通産相、EAEG構想をASEAN諸国に対し説明すると発言
- 12 19 マハティール私的訪英
- 1991 1 5 ラフィダ通産相のシンガポール訪問 EAEGへの支持を要請
- 1 7 ラフィダのインドネシア訪問 EAEGへの支持要請
- 1 11 ゴーチョクトン・シンガポール首相訪マ EAEG支持を確認、シンガポール提案の成長の三角地帯構想にマハティールが支持を表明
- 1 13 カルファ・チェコスロバキア首相訪マ
- 1 16 アーチット・タイ外相訪マ EAEGについては検討してから支持如何を決定と発言
- 1 20 ラフィダのフィリピン訪問 EAEG支持を要請
- 1 24 ラフィダ、EAEG提案を3月予定のASEAN経済、外相担当高級事務レベル会合で検討すると発言
- 2 4 延北朝鮮首相訪マ EAEG支持を表明、マハティールはカウンタートレードの可能性を示唆
- 2 4 ベトナム副首相訪マ 経済・技術協力合同委員会設置に合意、貿易促進に合意
- 2 16 南ア問題英連邦外相会議開催 対南ア制裁を維持
- 3 1 マハティール、ジャカルタでスハルト・インドネシア大統領と会談 成長の三角地帯の開発調整のために三国の事務レベル会合開催で合意、EAEGをASEANの議題とすることで合意
- 3 4 マハティール、バリ島での「ASEAN諸国と世界経済」国際会議でEAEGの意義を強調

- 1991 3 6 ソロモン米國務次官補（東アジア・太平洋問題担当）、議会下院でEAEGによるAPECへの悪影響が懸念されると発言
- 3 12 マハティール、在比米軍基地問題を話し合う用意はあるがどの国にも基地を提供する意図はない、と発言
- 4 18 米下院アジア・太平洋小委員会 マレーシアに対する軍事援助110万米ドルの復活を勧告、同時にインドシナ難民に対する一次収容の拒否に憂慮を表明
- 4 27 海部首相訪マ EAEGについてはASEAN域内で細部を詰めた後、立場を決定すると発言、マレーシアの開発事業に対し引き続き資金援助を行う、ルックイースト政策による日本への研修生派遣を増加させる、などを約束
- 4 28 五カ国防衛協定国防相会議開催（KL）協定の適用範囲をサバ・サラワクに拡大することで原則合意、29日から五カ国海軍合同演習を実施
- 4 30 ナジブ国防相、訪マ中のレイ豪国防相と会談
- 5 13 ASEAN高級事務レベル会合 EAEGに関する作業グループ設置を決定
- 5 14 イラン外相訪マ 教育・貿易協力協定に調印
- 5 17 チェコスロバキア大統領訪マ
- 5 29 アナン・タイ首相訪マ
- 6 4 中国国家主席、EAEG案は東アジア経済協力拡大に積極的な意味を持つと発言
- 6 17 マハティール、南米諸国を訪問
- 6 19 マハティール、チリでEAEGについて説明、貿易協定、経済・科学・技術協力協定に調印
- 6 25 マハティール、ブラジルでEAEGについて説明
- 6 30 マハティール、アルゼンチンを訪問
- 7 4 マハティール、フィジーを訪問
- 6 26 インドネシア不法就労者130人を送還中のパター交易船がマラッカ海峡で商船と衝突
- 6 29 タイの密輸取り締まり部隊約30人が商品数万リング相当を押収
- 7 12 アブドゥラ外相、ソ連と中国がASEAN外相会議にマレーシアの招待で出席、と発表
- 7 19 ASEAN外相会議開催（KL）EAEG案をさらに検討する共同声明を発表
- 7 20 ソ連対外経済関係省次官訪マ 一次産品購入のためマレーシア政府に信用供与を要請
- 7 22 ASEAN・先進国対話開催
- 7 23 マハティール ベーカー米國務長官と会談、中東和平の問題、EAEG構想について話し合い
- 7 26 ガファール副首相のインドネシア訪問
- 8 3 マハティール、ブルネイを非公式訪問
- 8 26 ガファール、経済使節団を率いてクウェート、イラン、トルコを訪問
- 9 12 アブドゥラ、政府がバルト三国を承認したと発表
- 9 12 インドネシアと二重課税防止協定に調印
- 9 16 ナミビア首相訪マ
- 9 17 マハティールのメキシコ訪問 サリナス大統領との会談で北米自由貿易協定（NAFTA）に懸念を表明、EAEGについて説明
- 9 24 マハティールの国連総会出席（ニューヨーク）EAEGについて説明、国連の民主化問題に触れる、同時に韓国の盧泰愚大統領と会談
- 9 30 日本天皇・皇后訪マ EAEGを説明、日本の役割に期待表明

- 1991 10 7 ASEAN経済閣僚会議開催(KL)ASEAN自由貿易地域(AFTA)、EAEG、共通効果特惠関税取り決め(CEPT)、成長の三角地帯等を検討する合意がなされる、EAEGを東アジア経済会議(EAEC)に改称することで合意
- 10 7 マレーシア・インドネシア合同委員会 (KL) シバダン・リジタン両島の領有権問題に友好的な対話の継続で合意
- 10 9 英連邦諸国蔵相会議 (KL)
- 10 9 ASEAN-米通商代表部会議 (KL)
- 10 17 マハティール、ホーク豪首相と会談、両国関係は正常に復帰と談話
- 10 23 マハティール、タンザニアを訪問
- 11 13 APEC閣僚会議 (ソウル)
- 11 14 副内相、閣議でマレーシア国民の南ア訪問禁止解除を決定したと発表
- 11 24 ジンバブエ第二副大統領訪マ
- 11 25 マハティール、G15会議出席のためベネズエラを訪問、ベネズエラと貿易協定調印
- 12 5 ガファール、OIC出席のためセネガル訪問
- 12 24 マハティール訪日 官沢首相を表敬訪問、会談でODAの条件を被援助国の一人当たりの国民所得に結びつける世銀のガイドラインに従わぬように要請
- 12 26 マハティール、韓国を訪問、盧泰愚大統領と会談
- 1992 1 10 揚尚昆中国国家主席訪マ EAEC構想の全面的支持を表明
- 1 21 ポー・バン・キエト・ベトナム首相訪マ ベトナムの東南アジア友好協力条約加入の意向、EAEC構想への支持表明、投資保証協定に調印
- 1 25 マハティールのシンガポール訪問 ゴーチョクトン首相と会談、バトゥ・ブデー島領有権、第二コーズウェイ建設、ウッドランド基地使用問題を話し合う
- 1 27 ASEAN首脳会議 (シンガポール)
- 2 19 アブドゥラ外相のカンボジア訪問 銀行協定、民間航空協定に調印
- 3 3 マハティール、ミャンマーのロヒンガ族 (イスラーム教徒) 迫害に断固たる姿勢で臨むことを表明
- 3 31 ナジブ国防相、英マルコニー社から軍艦2隻購入契約に調印
- 4 19 マハティールのベトナム訪問 経済・科学協力協定、郵便・通信協力協定、技術援助に関する覚書調印
- 6 5 ベトナムと両国の大陸棚係争地区を確定、石油探査・採掘協力で合意
- 6 13 マハティール、国連環境開発会議出席 生物多様性条約に調印、気候変動枠組み条約を調印拒否
- 6 25 ナジブ国防相、米国製海上哨戒機4機 (計9300万リンギ) 購入契約に調印済みであると発言
- 6 29 シンガポールと「マレーシアのバトゥ・ブデー島領有権」と題する覚書を調印
- 8 14 マハティール、米国がEAEC案に反対しながらNAFTAを締結するのは遺憾と表明
- 9 5 渡部通産相訪マ マハティールはEAEC案の積極検討を要請
- 9 6 マハティール、非同盟諸国会議出席後、ボスニア・ヘルツェゴビナの難民受け入れ決定を発表
- 10 15 アブドゥラ訪日
- 10 19 マハティール、米国のNAFTA拡大の動きに懸念を表明

1993	1	6	チュワン・タイ首相訪マ	北の三角地帯構想推進で合意
	1	13	官沢首相訪マ	マハティール、EAECを開かれたものにすることを確認
	1	27	ラモス・フィリピン大統領訪マ	
	2	12	マハティールがバングラデシュ、パキスタンを訪問	
	3	1	ルツコイ・ロシア副大統領訪マ	
	3	31	マハティール、ウズベキスタン、イラン、ジェッダ訪問	
	4	2	ナジブ国防相、南沙諸島海域への中国の潜水艦3隻の配備は、侵略の意図なしと判断	
	5	10	マハティール訪日	
	5	23	マハティール、太平洋経済会議出席のため訪韓	
	5	24	崔浩田中国国防相訪マ	
	5	26	ソマリアでの国連平和維持活動に870人の兵士派遣を閣議決定	
	6	4	ベトナムと南シナ海のうち両国がともに領有権を主張する区域における石油・天然ガス共同探掘権取り決めに調印	
	6	13	マハティール訪中	外相、運輸相、ビジネスマンなど同行
	6	29	ナジブ国防相、MiG-29戦闘機18機とFA18D戦闘機8機の購入決定と発表	
	7	11	マハティール、アルバニアを訪問	
	7	13	マハティール、APEC非公式首脳会議に不参加の意向を表明	
	7	16	スハルト・インドネシア大統領訪マ	マハティールとボスニア問題、APEC、EAECなどを討議
	7	20	インドネシア・マレーシア・タイ成長の三角地帯（IMTGT）三閣僚会議開催	
	7	22	コズイレフ・ロシア外相訪マ	
	7	25	中国の魯石全人大常務委員長訪マ	
	7	28	アラファトPLO議長訪マ	
	8	1	マハティールのブルネイ訪問	
	8	2	マンデラ・アフリカ国民議会議長訪マ	
	8	19	マハティール訪タイ	
	9	21	メジャー英首相訪マ	
	9	24	対南ア経済制裁の解除、同国との大使級的外交関係樹立を決定	
	9	25	マハティールの欧米歴訪	
	10	3	マハティールの非公式訪日	
	10	5	ガファール副首相の北朝鮮訪問	
	10	15	マハティール、マルタ訪問と英連邦諸国首脳会議出席のため訪欧	
	11	23	マハティール、キーティング豪首相がAPEC非公式首脳会議後に「マハティールは強情者」と発言したことに不快感を表明	
	11	29	ラフィダ通産相、経済視察団65人を率いてベトナム、カンボジアを訪問	
	12	6	第一回比・マ外相会議（マニラ）	
	12	12	マハティールのインド訪問	
	12	31	台湾の連戦行政院長、個人の資格で訪マ、マハティールと会談	
1994	3	18	APEC蔵相会議開催	アンワル蔵相出席
	3	26	ブルネイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア四カ国商工大臣が「東ASEAN成長地域」を創設	

1994	3	27	マレーシア・ブルネイ協議会開催 サラワク州リンバン領有権問題を話し合う
	5	5	マハティール、米大統領の招待で私的に訪米
	5	10	マハティール訪中 江沢民主席と会談
	6	7	ロシアからミグ29型機を18機（6億米ドル）購入する契約を締結
	7	1	マハティール、ボスニア訪問
	7	7	マハティール訪仏 シトロエン（仏）とプロトンなど3者合併による第三国民車プロジェクトに関する覚書締結
	7	19	第16回円借款の締結 対象はKL国際空港株式会社への615億1800万円貸与
	8	25	アンワル蔵相、中国と日本を訪問
	8	26	村山首相訪マ
	9	16	マハティール、インドネシア訪問
	11	10	江沢民中国国家主席訪マ EAEC構想への支持を再度表明
	11	15	APEC非公式首脳会議開催（インドネシア・ボゴール）マハティール出席
	12	16	北の成長三角地帯に関する関係閣僚会議開催（ベナン）
1995	1	10	マハティール、海外からの大学の分校の開設を認める方針を表明
	1	23	中国・マレーシアフォーラム開催（KL）
	1	28	マハティールのフィリピン訪問 プロトン社のフィリピン工場の起工式に出席
	2	17	エバンズ豪外相訪マ
	3	11	マハティール、国連社会開発サミット（コペンハーゲン）に出席
	3	14	マハティール訪英
	4	6	崔朝鮮人民軍総参謀長訪マ
	5	3	マハティール内閣組閣
	5	15	マハティール非公式訪日
	5	19	東ASEAN成長地域の金融サービス準備委員会開催
	5	26	マハティール、スプラトリー諸島のラヤン・ラヤン島を訪問 同諸島を巡る紛争を話し合いで解決する方針を再度表明
	5	28	マハティール、ベナンとタイのソククラの両港を結ぶランドブリッジの建設を提案
	5	30	ハリス・シラジェジック・ボスニア首相訪マ マハティール、緊急の人道的援助を約束
	7	22	アブドゥラ外相、OIC外相会議に参加 国連が採決したボスニアに対する武器禁輸措置に関する反対声明を発表、マハティールはボスニアへの武器売却の意思表明
	8	2	ラオ・インド首相訪マ
	8	16	マハティール、1997年1月以降の米国のマレーシアへのGSP適用停止に対米異議申し立てをしない方針を表明
	8	21	マハティール南ア訪問
	11	1	マハティール、APEC非公式首脳会議（大阪）への出席を表明
	11	19	APEC非公式首脳会議開催（大阪）マハティール出席
	12	2	マハティール シンガポールを非公式訪問 ジョホール州からの水供給契約などを中心にゴー首相と会談

1996	1	15	キーツィン豪首相訪マ 両国関係の正常化を確認
	2	6	第一回インドネシア・マレーシア・シンガポール成長の三角地帯閣僚会議開催
	2	7	マハティール、ベトナム訪問
	2	26	マハティールのニュージーランド訪問 帰路にハワード豪首相と会談
	4	1	チャン・バブアニューギニア首相訪マ
	4	14	マハティール、ボスニア・ヘルツェゴビナなどバルカン三カ国を訪問
	4	17	国家治安会議開催 ベトナム難民キャンプの最終閉鎖と難民1655人の本国送還を決定（6月25日送還完了）
	5	15	マハティール訪日 東京でマルチメディア・スーパー・コリドー（MSC）構想を発表
	6	30	マハティール、国連のボスニア問題に関連してガリ国連事務総長の再選に反対
	7	15	マハティール、キルギス、カザフタスタン両共和国を公式訪問
	8	24	マハティール訪中
	9	5	マハティール、米軍によるイラクへのミサイル攻撃に対し強い不満を表明
	8	17	ラザリ・イスマイル・マレーシア国連代表、第51回国連総会議長に就任
	8	20	ボスニアにおけるマレーシア軍、12月27日以降も駐屯させる閣議決定
	11	5	マハティール、ガーナ、ギニアなどを訪問
	11	9	第二回東チモール問題アジア太平洋国際会議開催（KL）UMNO青年部のメンバーら300人が会議場に乱入
	12	5	マハティールのサウジアラビア訪問
	12	11	アンワル副首相、トルコ首相提案の途上国グループ（G8）創設に原則的に合意することを表明
	12	19	マハティールのインド訪問
1997	1	8	橋本首相訪マ（ASEAN五カ国歴訪の一環）
	1	12	マハティール、企業家らに対するMSC説明、投資呼びかけのために訪米
	1	19	マハティール、MSC説明のための訪日
	2	27	タイ首相訪マ 両国間の国境線画定問題を60日以内に解決することで合意
	3	2	クロアチア大統領訪マ
	3	6	南ア大統領訪マ 貿易協定に調印
	3	19	モザンビーク大統領訪マ
	3	25	マハティール訪日 橋本首相と会談、ミャンマーのASEAN加盟、ルックイースト政策の継続などについて協議
	4	5	マハティール、マレー人企業家らを伴いクウェート、バーレーン、パキスタン訪問
	4	13	エジプト首相訪マ
	4	13	五カ国防衛協定加盟国の空海軍合同演習をティオマン島沖で実施
	4	21	ハンガリー首相訪マ
	5	1	マハティール、企業家とともにマラウイ、ボツワナ、南ア訪問
	5	31	インドネシアとの高級事務レベル会議で係争中のシバダン・リギタン両島の領有権問題を国際司法裁判所に付託することで合意、合意書に調印
	6	14	マハティールのトルコ訪問
	6	16	マハティールのレバノン訪問
	6	21	米国と航空自由化協定に調印

- 1997 6 23 マハティールへのハンガリー訪問
- 7 10 ASEAN緊急外相会議開催 (KL) カンボジア加盟問題を協議
- 7 24 ASEAN外相会議, ASEAN地域フォーラム(ARF)会議, 拡大外相会議開催(KL)
- 7 31 パキスタン首相訪マ
- 8 20 内務副大臣, 全業種で外国人労働者の新規雇用を凍結すると発表
- 8 21 中国首相訪マ, マハティールと会談, 中国側はマハティールの国連人権宣言修正提案に支持を表明
- 9 8 マハティール, モンゴル訪問
- 9 11 マハティール, キルギスタン訪問
- 9 20 マハティール, 香港訪問
- 9 25 マハティール, キューバ訪問
- 9 28 マハティール, チリ訪問
- 10 1 マハティール, ウルグアイ訪問
- 10 2 マハティール, アルゼンチン訪問
- 10 16 ASEAN経済閣僚会議開催 (KL)
- 10 22 マハティール訪英
- 10 27 マハティール, スロベニア訪問
- 10 27 アンワル蔵相のインドネシア訪問 インドネシアに10億ドル融資を約束
- 11 3 G15首脳会議開催 (KL)
- 11 10 マケドニア大統領訪マ
- 11 10 豪州と航空自由化協定に調印
- 11 16 仏大統領訪マ
- 11 23 APEC首脳会議開催 (カナダ) マハティール出席
- 11 27 マハティール訪日 途中台湾に立ち寄り, 行政院長と会談
- 12 1 ASEAN蔵相会議開催 (KL)
- 12 8 マハティール, OIC総会出席のためイランを訪問
- 12 14 ASEAN非公式首脳会議 (KL)
- 12 15 ASEAN諸国と日中韓 (ASEAN+3) の首脳会議 (KL)
- 1998 1 13 米財務副長官訪マ アンワル副首相兼蔵相と会談, マレーシアの緊縮財政を評価
- 1 15 IMF専務理事訪マ 対マレーシア支援は不要との認識を示す
- 1 17 マハティール, インドネシア訪問
- 1 20 ゴー・シンガポール首相訪マ マハティールと通貨問題について協議
- 2 2 世銀総裁訪マ
- 2 5 マハティールのタイ, フィリピン, シンガポール歴訪 ASEAN内貿易決済における域内通貨利用促進を提案
- 2 8 アンワルの日本, 台湾歴訪
- 2 9 レバノン首相訪マ
- 2 11 イエメン大統領訪マ
- 2 18 マハティール, ブルネイ訪問
- 3 9 マハティール, ミャンマー訪問
- 3 18 マハティールのアラブ首長国連邦, ドイツ訪問

- 1998 3 29 マハティールのスウェーデン、英国訪問 ロンドンでアジア欧州会議（ASEM）に出席
 4 1 アンワル、IMF・世銀の開発委員会委員長に選出される
 4 5 IMF専務理事訪マ
 4 11 アンワルのアラブ首長国連邦、米国訪問 G22蔵相会議に出席
 4 22 マハティール訪タイ
 5 8 マハティールのエジプト、スーダン歴訪 G15首脳会議に出席
 7 16 アンワル訪米 世銀総裁、IMF副専務理事らと会談
 9 2 マハティール、アンワルを解任
 9 17 シンガポール空軍機の領空飛行禁止を宣言
 10 29 マハティール、ブルネイ訪問
 11 5 ゴー・シンガポール首相訪マ マハティールと関係改善を図ることで合意
 11 14 APEC閣僚・首脳会議（KL）～18日
 12 3 ジョージ・ソロス、マハティールは解任されるべき、アンワル氏は釈放されるべきと発言
 12 14 ASEAN首脳会議開催（ベトナム）
 12 17 マハティール、ハノイでゴー・シンガポール首相と会談、2061年以降の水供給を約束
- 1999 1 27 マハティール スイス訪問 世界経済フォーラム出席
 2 4 カンボジア首相訪マ
 2 5 マハティールの英国、ジャマイカ、フランス訪問
 2 28 マハティール、イスラーム圏発展途上八カ国首脳会議（D8）出席のためバングラデシュを訪問
 3 15 ポーランド大統領訪マ
 3 24 マハティールのメッカ巡礼
 5 15 APEC蔵相会議（ランカウイ島）
 5 22 フィリピン、南沙諸島インベスティゲーター種で発見されたマレーシアの建造物について抗議
 8 15 マハティールのロシア、中国訪問
 8 18 マハティール、朱鎔基首相と会談（北京）
 8 19 マハティール、江沢民国家主席と会談（大連）
 8 25 ハビビ・インドネシア大統領訪マ
 9 3 サイド外相、マハティールのAPEC首脳会議欠席、副首相の代理出席を発表
 9 11 KLでアンワル支持者の抗議デモ
 9 16 サイド外相、国連ティモール平和維持軍にマレーシア軍を派遣すると発表
 9 19 KLでアンワル支持者の抗議デモ
 9 25 マハティールの米国、英国、ジンバブエ訪問
 10 10 ガーナ大統領訪マ
 10 18 マハティール、東アジア経済サミット（シンガポール）出席 東アジア通貨基金（EAF）を提唱
 10 18 ベネズエラ大統領訪マ
 10 30 タイ首相訪マ
 11 22 朱鎔基・中国首相訪マ

2000	1	11	イラク副首相訪マ
	1	12	マハティール、中南米で休暇後、欧州訪問
	1	29	マハティール訪仏 シラク大統領と会談
	2	7	東ティモール指導者・シャナナ・グスマン訪マ
	2	11	マハティール、国連貿易開発会議（UNCTAD）総会出席のためタイを訪問
	2	27	ワヒド・インドネシア大統領訪マ
	2	28	外国人労働者の新規雇用凍結政策を134の職種を除いて解除
	3	9	マハティール、インドネシア訪問
	4	20	北朝鮮との条件付きビザ免除協定に調印
	4	23	サバ州シバダン島でフィリピンの武装組織アブ・サヤフによる誘拐事件発生
	5	18	タイと新国境協定締結
	6	7	マハティール訪日
	6	23	シバダン島誘拐事件でマレーシア人人質1名が解放
	6	18	マハティール、G15首脳会議出席のためエジプトを訪問
	8	14	リークアンユー・シンガポール上級相訪マ
	8	19	マハティールのモザンビーク、英国訪問
	8	20	シバダン事件で残るマレーシア人3人全員が解放
	9	1	マハティール訪米
	10	2	マハティールの英国、ボスニア訪問
	10	5	マハティール、ブレア英国首相と会談
	10	6	プロトン社、英国のロータス社で開発中の試作エンジンを公開
	11	11	マハティール、OIC首脳会議出席のためカタールを訪問
	11	14	APEC首脳会議（ブルネイ）
	11	23	ASEAN首脳会議（シンガポール）
	11	23	ASEAN経済閣僚会議 マレーシアの完成車及び完成ノックダウン部品（CKD）へのAFTA適用を2005年1月に延期する例外措置に関する議定書に調印
2001	1	3	マハティールのミャンマー訪問 タンシュエSPDC議長に総選挙を促す
	1	18	マハティール訪日
	3	24	アブドゥラ副首相、多国籍企業に対し外国人労働者を先に解雇しマレーシア人の雇用を優先するように指示したと発言
	4	26	マハティール、アラブ首長国連邦訪問
	5	10	日本政府と10億ドルの通貨スワップ協定に調印（うち10%はIMFのコンディショナリティーなしで利用可能）
	5	29	マハティール、G15首脳会議出席のためインドネシアを訪問
	6	7	マハティール訪日
	8	7	フィリピン大統領訪マ
	8	15	マハティールのイエメン、ウガンダ歴訪
	8	27	メガワティ・インドネシア大統領訪マ イスラーム過激派などテロリストの取り締まりのため協力と情報交換を促進することで合意
	9	1	マハティール、国内のイスラーム過激派がフィリピンやインドネシアの組織と連携して政府転覆を目論んでいる、と語る

2001	9	2	リークアンユー・シンガポール上級相訪マ	イスラーム過激派に対する懸念表明、水供給問題などを協議
	9	25		米国の同時多発テロを受け政府、43億ドルの追加景気刺激策を発表
	9	29	マハティール、	「UMNOはマレーシアはイスラーム国家だと発言したい」と発言
	10	1	マハティール、	ブッシュ大統領と電話会談
	10	8	マハティール、	米英軍によるアフガニスタン空爆を批判
	10	16	マハティール、	ブレア英首相と電話会談
	10	20	APEC首脳会議開催（上海）	
2002	1	10	小泉首相訪マ	マハティール、円安への懸念を表明
	1	18	マハティール、	インドネシア人労働者の優先的受け入れ中止を発表
	2	5	アブドゥラ副首相、	外国人労働者の部門別制当制実施を発表、インドネシア人労働者の雇用は原則としてブランチーションと家政婦の二分野に限定
	2	20	ハミド外相、	ハッサン・インドネシア外相と会談
	2	25	マハティール訪英	ブレア首相と対テロ戦争について協議
	3	13	マハティールのロシア、	ドイツ、ポーランド歴訪
	4	1	OIC特別外相会議開催（KL近郊）	テロ対策を協議
	4	15	マハティールのモロッコ、	リビア、バーレーン歴訪
	4	15	ケリー米國務次官補訪マ	マレーシアの対テロ戦争への取り組みを評価
	5	7	マレーシア、	インドネシア、フィリピンの三カ国がテロや国際犯罪に共同で取り組むために「情報交換と通信手続き確立に関する協定」に調印
	5	13	マハティール米国公式訪問	ブッシュ大統領と会談、情報交換や捜査機関の協力関係強化などを明記した「国際テロ対策協力宣言」に調印
	5	20	テロリズムに関するASEAN特別閣僚会議開催（KL）	
	5	20	マハティールの日本、	韓国訪問
	6	6	マハティールのイタリア、	バチカン、スイス、ルクセンブルク訪問（バチカン訪問はマレーシアの首相として初めて）
	7	1	シンガポールと二国間関係を包括的に協議する円卓会議開催	
	7	5	マハティール訪タイ	
	8	2	臺州と国際テロ対策のための協力に関する覚書に調印	
	8	7	マハティール訪インドネシア	
	9	7	マハティール、	英米軍によるイラク空爆を批判
	9	23	マハティール、	ASEM出席のためデンマークを訪問
	10	16	マハティールのインド、	パキスタン、サウジアラビア歴訪
	11	5	ASEAN首脳会議（ブルネイ）	
	11	7	マレーシア警察、	臺州警察とテロ対策を目的に協力関係を結ぶことに原則合意
	11	23	マハティール訪仏	
	12	13	マハティール訪日	
	12	18	シバダン・リギタン両島の領有権問題で国際司法裁判所は領有権はマレーシアにある、との判断を下す、	インドネシア側も勧告受け入れ表明

2003	2	6	マレーシア・シンガポール両政府 バトゥ・ブター島領有権問題で国際司法裁判所に調停を申し入れる
	2	20	非同盟諸国会議首脳会議開催 (KL)
	2	26	OIC非公式首脳会議開催(KL)イラク問題を討議
	3	3	マハティール、非同盟諸国会議議長として国連安全保障理事会の常任理事国首脳にイラク問題の平和的解決を求める書簡を送る
	3	5	OIC特別首脳会議開催 (カタール)
2003	3	24	マハティールが提出したイラク攻撃非難決議案が国会下院で採択
	5	12	シュレーダー・ドイツ首相訪マ マハティール、イラク攻撃反対を唱えたドイツを評価
	7	1	KLに東南アジア地域テロ対策センター設置
	7	22	シラク・仏大統領訪マ
	7	27	タクシン・タイ首相訪マ マハティールと会談、低運賃の航空便運航を通じた交流の強化で合意
	8	1	マハティール、コズウェイに替わる新たな鉄道橋梁をシンガポールの協力なしにマレーシアが単独で建設すると発表
	8	4	プーチン・ロシア大統領訪マ
	8	18	マハティール、米国がイスラーム諸国にイラクへの平和維持軍の派遣を求めたことについて国連決議がない限り協力しない意向を表明
	8	28	メガワティ・インドネシア大統領訪マ インドネシア人のマレーシアへの不法入国防止に協力することで合意
	9	2	ケーラーIMF専務理事訪マ マレーシアの通貨危機対策を評価
	10	7	インドネシア、タイと国際ゴムコンソーシアムの設立合意書に調印、ゴム価格の安定化が目的
	10	11	OIC総会開催 (KL)
	10	27	米国上院、マレーシアに対する軍事援助(陸上訓練援助)削減を決定
	10	31	マハティール首相退陣 アブドゥラ副首相が第五代首相に就任

出所：アジア動向年報各年版(1982～2004年版)より筆者作成

調査研究報告書

地域研究センター 2004-IV-06

マハティール政権の22年 文献レビューと基礎資料

2005年3月15日発行

発行所

独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載を禁じます。 印刷 (有)騰光社